



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
 コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桶谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 南 誠

TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,109	9.2	1,537	34.6	1,605	35.1	1,042	31.4
2021年3月期	17,502	0.9	1,142	20.9	1,188	20.9	793	50.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,019百万円 (20.9%) 2021年3月期 843百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	306.16		10.8	10.5	8.0
2021年3月期	231.85		9.0	9.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,149	10,337	62.6	3,016.24
2021年3月期	14,511	9,272	63.9	2,708.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,114百万円 2021年3月期 9,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,573	830	112	2,980
2021年3月期	837	3,148	1,943	2,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		23.00	23.00	78	9.9	0.9
2022年3月期		0.00		23.00	23.00	77	7.5	0.8
2023年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,447	1.2	485	37.6	476	41.9	301	34.2	89.88
通期	19,364	1.3	1,165	24.2	1,110	30.8	714	31.5	213.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社札幌ミライラボラトリー、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	4,216,000 株	2021年3月期	4,216,000 株
2022年3月期	862,722 株	2021年3月期	792,722 株
2022年3月期	3,406,315 株	2021年3月期	3,423,278 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,737	8.3	1,463	33.1	1,567	33.9	1,024	29.5
2021年3月期	16,372	0.8	1,098	20.4	1,170	24.0	791	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	300.67	
2021年3月期	231.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,446	9,839	68.1	2,934.15
2021年3月期	13,662	9,014	66.0	2,633.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,839百万円 2021年3月期 9,014百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,309	6.3	403	51.2	270	43.0	80.67
通期	16,738	5.6	940	40.0	632	38.3	188.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く中で、段階的な経済活動の再開による持ち直しも見られましたが、新しい変異株による感染再拡大、世界的な半導体不足、更には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を発端とした世界的な情勢不安に加え、原油価格の高騰や為替の大幅な変動による個人消費への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、令和3年4月の薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。なお、2021年5月25日に開示しておりました株式会社エスアールエルとの合併会社2社は3月19日から稼働しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,109百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,537百万円（同34.6%増）、経常利益1,605百万円（同35.1%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,042百万円（同31.4%増）と売上高、利益共に過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期は医療機関による外来診療の抑制と受診する一般患者が減少する等の影響を受けましたが、当連結会計年度におきましては、それらの影響も回復基調となるのに加え、PCR検査の受託が大幅に増加したことを主因として、売上高7,442百万円（前年同期比21.3%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、本社ビルの移転に伴い検査設備を刷新したことから、減価償却費は増加しましたが、売上高の増加を主因にセグメント利益1,025百万円（同64.0%増）と前年同期を大幅に上回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価のマイナス改定がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、前年同期は医療機関を受診する一般患者が減少する等の影響を受けましたが、当連結会計年度におきましては、その影響も回復基調となり、処方箋枚数が増加したことから、売上高10,580百万円（同1.3%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上が増加したことから、セグメント利益879百万円（同1.9%増）と前年同期を上回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品及び福祉用具の販売が前年同期を上回ったことから、売上高983百万円（同17.7%増）、セグメント利益10百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高102百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益70百万円（同6.6%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	16,149	14,511	1,637
純資産（百万円）	10,337	9,272	1,065
自己資本比率（%）	62.6	63.9	△1.3
1株当たり純資産（円）	3,016.24	2,708.63	307.61

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し1,637百万円増加し16,149百万円（前年同期末比11.3%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し1,317百万円増加し7,229百万円（同22.3%増）となりました。

主な要因は、商品が23百万円減少しましたが、現金及び預金が629百万円、受取手形及び売掛金が244百万円、その他が458百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し320百万円増加し8,919百万円（同3.7%増）となりました。

主な要因は、土地が97百万円、差入保証金が66百万円、建物及び構築物が47百万円、工具、器具及び備品が40百万円それぞれ減少しましたが、リース資産が557百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し572百万円増加し5,811百万円（同10.9%増）となりました。

流動負債は前年同期末に比し175百万円増加し3,281百万円（同5.7%増）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が35百万円減少しましたが、リース債務が82百万円、未払法人税等が45百万円、その他が38百万円、資産除去債務が28百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し396百万円増加し2,529百万円（同18.6%増）となりました。

主な要因は、長期借入金が133百万円減少しましたが、リース債務が530百万円増加したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し1,065百万円増加し10,337百万円（同11.5%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比1.3%減少し62.6%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比307円61銭増加し、3,016円24銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,573	837	736
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△830	△3,148	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△112	1,943	△2,056
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	629	△367	996
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	2,980	2,350	△629

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,573百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー830百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー112百万円の資金減少の結果、資金は629百万円増加し2,980百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,573百万円（同87.9%増）となり、前年同期に比し736百万円増加いたしました。

主な要因は、法人税等の支払額411百万円（同74百万円増）、売上債権の増加額244百万円（同78百万円増）及び仕入債務の減少額146百万円（前年同期は仕入債務の増加額117百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益1,502百万円（前年同期比326百万円増）、減価償却費547百万円（同275百万円増）及び未収消費税等の減少額191百万円（前年同期は未収消費税等の増加額195百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、830百万円（前年同期比73.6%減）となり、前年同期に比し2,317百万円減少いたしました。

主な要因は、有形固定資産売却による収入94百万円（同92百万円増）がありましたが、有形固定資産の取得による支出838百万円（同2,303百万円減）及び無形固定資産取得による支出110百万円（同99百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、112百万円（前年同期は獲得した資金1,943百万円）となり、前年同期に比し2,056百万円減少いたしました。

主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入220百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出133百万円、自己株式の取得による支出95百万円及び配当金の支払額78百万円（前年同期比44百万円増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期	第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	73.3	63.9	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	47.3	36.1	26.9
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	403.0	577.0	307.8	174.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも経済活動は徐々に持ち直していくことが期待されますが、依然として不透明な状況が継続するものと思われまます。

医療業界におきましても、医療費抑制政策が継続され、感染症の拡大による医療機関を受診する一般患者の減少は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼしております。

このような状況下、合併会社の稼働による効率化を見込んでおりますが、PCR検査の受託は引き続き見込むものの2022年度の診療報酬・薬価の引下げ改定に加え、原油価格の高騰等経営環境は一段と厳しさを増しております。

これらにより、当社グループ全体での2023年3月期の連結業績予想は、売上高は19,364百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益1,165百万円（同24.2%減）、経常利益1,110百万円（同30.8%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益704百万円（同32.4%減）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大やまん延防止等重点措置の実施などにより変動する可能性があります。今後の業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に対応した内部留保の確保並びに株主の皆様への安定した配当の実現基本としております。

2022年3月期末を基準日とする期末配当につきましては、利益配分の方針、財務状態等を総合的に勘案し、1株につき23円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るため、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、2022年度診療報酬・薬価改定に加え、感染症の影響が見通せない状況ではありますが、23円配当継続する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,724	2,990,653
受取手形及び売掛金	2,778,934	—
受取手形	—	1,545
売掛金	—	3,022,184
商品及び製品	433,079	409,540
仕掛品	16,389	26,799
原材料及び貯蔵品	57,890	54,352
その他	295,035	753,319
貸倒引当金	△29,514	△28,751
流動資産合計	5,912,539	7,229,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,159,122	4,960,833
減価償却累計額	△1,448,670	△1,297,726
建物及び構築物(純額)	3,710,452	3,663,106
機械装置及び運搬具	42,365	27,089
減価償却累計額	△35,089	△22,030
機械装置及び運搬具(純額)	7,275	5,059
工具、器具及び備品	2,739,683	2,148,429
減価償却累計額	△2,317,702	△1,766,731
工具、器具及び備品(純額)	421,980	381,697
土地	3,526,697	3,429,506
リース資産	142,104	715,290
減価償却累計額	△50,839	△66,959
リース資産(純額)	91,264	648,331
有形固定資産合計	7,757,671	8,127,702
無形固定資産		
その他	42,154	60,128
無形固定資産合計	42,154	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	176,525	142,407
長期貸付金	125	7
長期前払費用	5,009	29,916
差入保証金	245,387	179,172
繰延税金資産	161,947	162,164
その他	226,974	235,146
貸倒引当金	△16,863	△16,841
投資その他の資産合計	799,106	731,974
固定資産合計	8,598,931	8,919,805
資産合計	14,511,471	16,149,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,762	2,258,565
1年内返済予定の長期借入金	133,987	133,692
リース債務	23,530	106,041
未払法人税等	249,055	294,056
賞与引当金	115,210	120,975
未払金	113,662	125,075
資産除去債務	—	28,000
その他	176,724	215,389
流動負債合計	3,105,932	3,281,795
固定負債		
長期借入金	1,866,013	1,732,321
リース債務	80,203	610,978
役員退職慰労引当金	57,384	66,870
退職給付に係る負債	14,460	16,107
長期末払金	110,440	97,363
その他	4,652	6,053
固定負債合計	2,133,154	2,529,694
負債合計	5,239,086	5,811,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	7,848,543	8,812,690
自己株式	△633,207	△728,236
株主資本合計	9,213,955	10,083,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,429	31,227
その他の包括利益累計額合計	58,429	31,227
非支配株主持分	—	223,659
純資産合計	9,272,384	10,337,959
負債純資産合計	14,511,471	16,149,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,502,544	19,109,595
売上原価	11,767,659	12,788,082
売上総利益	5,734,884	6,321,513
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,712	276
役員報酬	119,160	123,210
給料手当及び賞与	2,210,962	2,301,962
賞与引当金繰入額	83,536	86,944
退職給付費用	22,618	23,051
役員退職慰労引当金繰入額	9,236	9,485
法定福利費	368,624	379,924
賃借料	54,497	56,509
地代家賃	338,392	319,969
消耗品費	125,038	141,656
減価償却費	111,043	145,116
租税公課	570,031	559,084
その他	576,686	637,094
販売費及び一般管理費合計	4,592,539	4,784,287
営業利益	1,142,345	1,537,225
営業外収益		
受取利息	346	276
受取配当金	5,470	5,812
受取賃貸料	48,998	44,645
助成金収入	34,669	69,111
受取保険料	688	5,589
その他	12,025	9,561
営業外収益合計	102,198	134,997
営業外費用		
支払利息	2,575	9,027
賃貸収入原価	46,354	50,749
その他	7,468	6,827
営業外費用合計	56,398	66,604
経常利益	1,188,144	1,605,618
特別利益		
固定資産売却益	413	11,429
特別利益合計	413	11,429
特別損失		
固定資産売却損	—	10,960
固定資産除却損	895	906
投資有価証券評価損	11,735	—
減損損失	—	28,552
本社移転費用	—	74,486
特別損失合計	12,630	114,905
税金等調整前当期純利益	1,175,928	1,502,142
法人税、住民税及び事業税	377,282	451,902
法人税等調整額	4,957	3,699
法人税等合計	382,239	455,601
当期純利益	793,688	1,046,541
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,659
親会社株主に帰属する当期純利益	793,688	1,042,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	793,688	1,046,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,783	△27,201
その他の包括利益合計	49,783	△27,201
包括利益	843,471	1,019,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,471	1,015,680
非支配株主に係る包括利益	—	3,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	7,089,087	△633,207	8,454,500
当期変動額					
剰余金の配当			△34,232		△34,232
親会社株主に帰属する当期純利益			793,688		793,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	759,455	—	759,455
当期末残高	983,350	1,015,270	7,848,543	△633,207	9,213,955

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,645	8,645	8,463,145
当期変動額			
剰余金の配当			△34,232
親会社株主に帰属する当期純利益			793,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,783	49,783	49,783
当期変動額合計	49,783	49,783	809,238
当期末残高	58,429	58,429	9,272,384

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	7,848,543	△633,207	9,213,955
当期変動額					
剰余金の配当			△78,735		△78,735
親会社株主に帰属する当期純利益			1,042,882		1,042,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△95,028	△95,028
当期変動額合計	—	—	964,146	△95,028	869,117
当期末残高	983,350	1,015,270	8,812,690	△728,236	10,083,073

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,429	58,429	—	9,272,384
当期変動額				
剰余金の配当				△78,735
親会社株主に帰属する当期純利益				1,042,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,201	△27,201	223,659	101,428
当期変動額合計	△27,201	△27,201	223,659	1,065,575
当期末残高	31,227	31,227	223,659	10,337,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,928	1,502,142
減価償却費	271,274	547,004
減損損失	—	28,552
投資有価証券評価損益(△は益)	11,735	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△926	1,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,700	5,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,544	△785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,236	9,485
受取利息及び受取配当金	△5,817	△6,088
支払利息	2,575	9,027
有形固定資産売却損益(△は益)	△413	△469
有形固定資産除却損	895	906
預り保証金の増減額(△は減少)	—	1,401
売上債権の増減額(△は増加)	△165,912	△244,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,990	16,666
仕入債務の増減額(△は減少)	117,361	△146,355
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△56,525	13,469
未収消費税等の増減額(△は増加)	△195,310	191,536
その他の資産・負債の増減額	37,255	59,284
小計	1,210,101	1,988,417
利息及び配当金の受取額	5,620	5,923
利息の支払額	△2,721	△9,030
法人税等の支払額	△337,592	△411,682
役員退職慰労金の支払額	△37,818	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,590	1,573,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,142,007	△838,024
有形固定資産の売却による収入	2,104	94,633
無形固定資産の取得による支出	△10,835	△110,345
長期貸付金の回収による収入	115	118
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
資産除去債務の履行による支出	△2,000	—
その他	1,358	19,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148,264	△830,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△133,987
リース債務の返済による支出	△22,117	△25,118
自己株式の取得による支出	—	△95,028
非支配株主からの払込みによる収入	—	220,000
配当金の支払額	△34,248	△78,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943,634	△112,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,039	629,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,730	2,350,691
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,691	2,980,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2020年11月30日開催の取締役会において、施設の賃借契約解除に関する決議をいたしました。これにより、利用不能になる固定資産について耐用年数を短縮し、使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は5,388千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,362千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受診抑制により医療機関を受診する一般患者による減少とPCR検査の受託による増加により、当社グループの業績に影響が生じました。このような状況のもと、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染の影響は、2023年3月期においても継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っておりますが、不確定要素が多く、見積りと異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

この変更による事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社は、2020年11月30日開催の取締役会において、施設の賃借契約解除に関する決議をいたしました。これにより、利用不能になる固定資産について耐用年数を短縮し、使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益は「臨床検査事業」9,492千円、「調整額」に含まれる全社費用は12,324千円、当連結会計年度のセグメント利益は「臨床検査事業」7,119千円、「調整額」に含まれる全社費用は9,243千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135,864	10,444,828	835,819	17,416,512	86,032	17,502,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	652,456	652,456	721	653,178
計	6,135,864	10,444,828	1,488,276	18,068,969	86,753	18,155,722
セグメント利益又は損失(△)	624,920	862,778	△1,125	1,486,574	66,201	1,552,775
セグメント資産	2,504,069	3,327,711	836,480	6,668,261	12,600	6,680,862
その他の項目						
減価償却費(注)	157,678	84,975	8,258	250,912	213	251,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,399	111,094	5,184	428,678	—	428,678

(注)「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,442,596	10,580,812	983,768	19,007,177	102,417	19,109,595
外部顧客への売上高	7,442,596	10,580,812	983,768	19,007,177	102,417	19,109,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,179,547	1,179,547	906	1,180,454
計	7,442,596	10,580,812	2,163,316	20,186,725	103,323	20,290,049
セグメント利益	1,025,026	879,458	10,459	1,914,944	70,568	1,985,512
セグメント資産	4,308,708	3,292,729	816,395	8,417,834	23,560	8,441,394
その他の項目						
減価償却費(注)	324,294	87,424	8,316	420,036	138	420,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,479,096	148,959	3,908	1,631,964	8,187	1,640,152

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,068,969	20,186,725
「その他」の区分の売上高	86,753	103,323
セグメント間取引消去	△653,178	△1,180,454
連結財務諸表の売上高	17,502,544	19,109,595

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,486,574	1,914,944
「その他」の区分の利益	66,201	70,568
セグメント間取引消去	8,530	5,204
全社費用(注)	△418,960	△453,491
連結財務諸表の営業利益	1,142,345	1,537,225

(注) 「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,668,261	8,417,834
「その他」の区分の資産	12,600	23,560
セグメント間消去	△151,985	△496,552
全社資産(注)	7,982,594	8,204,607
連結財務諸表の資産合計	14,511,471	16,149,449

(注) 「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	250,912	420,036	213	138	20,147	126,829	271,274	547,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,678	1,631,964	—	8,187	2,806,502	△72,577	3,235,180	1,567,574

(注) 「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	28,552	28,552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,708円63銭	1株当たり純資産額	3,016円24銭
1株当たり当期純利益	231円85銭	1株当たり当期純利益	306円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	793,688	1,042,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	793,688	1,042,882
期中平均株式数 (千株)	3,423	3,406